



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月12日
東

上場会社名 住友大阪セメント株式会社 上場取引所
 コード番号 5232 URL <http://www.soc.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 関根 福一
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 森 智明 (TEL) 03-5211-4505
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日 平成28年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	234,192	△0.1	23,614	6.3	24,560	0.7	16,110	20.8
27年3月期	234,539	△0.2	22,207	3.3	24,383	8.9	13,337	0.0
(注) 包括利益	28年3月期		9,318百万円(△60.7%)		27年3月期		23,683百万円(50.6%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	39.43	—	9.2	7.4	10.1
27年3月期	32.05	—	8.1	7.4	9.5

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 251百万円 27年3月期 230百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	325,710	177,247	53.9	432.67
27年3月期	335,981	175,754	51.8	418.68

(参考) 自己資本 28年3月期 175,640百万円 27年3月期 174,192百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	32,618	△15,691	△15,705	31,378
27年3月期	30,256	△16,043	△16,051	30,132

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	2.50	—	4.00	6.50	2,704	20.3	1.7
28年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	3,247	20.3	1.9
29年3月期(予想)	—	4.50	—	4.50	9.00		21.2	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	113,500	△1.9	10,500	4.4	11,500	2.3	7,900	3.0	19.46
通期	236,000	0.8	25,000	5.9	26,000	5.9	17,200	6.8	42.37

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	417,432,175株	27年3月期	417,432,175株
② 期末自己株式数	28年3月期	11,483,542株	27年3月期	1,383,788株
③ 期中平均株式数	28年3月期	408,588,044株	27年3月期	416,093,965株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	150,283	△1.0	19,756	4.9	20,500	0.1	13,228	21.3
27年3月期	151,758	1.0	18,829	4.1	20,478	10.2	10,905	4.8
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年3月期	32.38		—					
27年3月期	26.21		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	276,210	153,335	55.5	377.72
27年3月期	286,942	154,449	53.8	371.23

(参考) 自己資本 28年3月期 153,335百万円 27年3月期 154,449百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	74,000	0.6	10,400	7.4	7,200	12.3	17.74
通期	153,500	2.1	22,800	11.2	15,000	13.4	36.95

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は現時点で入所可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料3ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 当社グループの経営の基本方針	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略	7
(3) 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	19
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
5. 役員の異動	26
6. 補足情報	29
(1) 連結セグメント損益	29
(2) 個別財務諸表	30
(個別貸借対照表)	30
(個別損益計算書)	30
(個別株主資本等変動計算書)	31

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、政府の経済対策等の効果を背景に緩やかな回復基調にあったものの、中国をはじめとするアジア新興国等の景気下振れ懸念により、先行きに不透明な状況が続きました。

セメント業界におきましては、公共投資が前年を下回ったことに加え、建築の工法変化等の影響もあり、官公需、民需ともに減少したことから、セメント国内需要は、前期を6.3%下回る42,668千トンとなりました。一方、輸出は、前期を12.3%上回りました。この結果、輸出分を含めた国内メーカーの総販売数量は、前期を2.8%下回る52,930千トンとなりました。

このような情勢の中で、当社グループは、セメントをはじめとする各種製品の安定供給を推進するとともに、持続的発展のため、グループを挙げてコスト削減等に取り組みました。

以上の結果、当期の売上高は、セメント事業において減収となったものの、建材、光電子、新材料およびその他事業において増収となったことなどから、前期並みの234,192百万円となりました。

損益につきましては、セメント事業等で増益となったことから、経常利益は、24,560百万円と前期に比べ176百万円の増益となり、また、親会社株主に帰属する当期純利益は、16,110百万円と前期に比べ2,772百万円の増益となりました。

事業別の概況は、次のとおりであります。

セメント事業

販売数量が前期を下回ったことから、売上高は、180,154百万円と前期に比べ2,715百万円(1.5%)減となったものの、営業利益は、生産コスト等の削減などにより、16,516百万円と前期に比べ648百万円(4.1%)増となりました。

鉱産品事業

骨材および石灰石の販売数量が減少したことなどから、売上高は、12,798百万円と前期に比べ744百万円(5.5%)減となったものの、営業利益は、採掘コストが改善したことなどから、2,250百万円と前期に比べ169百万円(8.1%)増となりました。

建材事業

地盤改良工事が増加したことから、売上高は、19,705百万円と前期に比べ1,165百万円(6.3%)増となり、営業利益は、1,648百万円と前期に比べ375百万円(29.5%)増となりました。

光電子事業

新伝送方式用光通信部品の販売数量が増加したことなどから、売上高は、8,364百万円と前期に比べ1,093百万円(15.0%)増となったものの、営業利益は、生産コストが増加したことなどから、1,090百万円と前期に比べ259百万円(19.2%)減となりました。

新材料事業

半導体製造装置向け電子材料および化粧品材料等の販売数量が増加したことから、売上高は、5,544百万円と前期に比べ519百万円(10.3%)増となり、営業利益は、1,333百万円と前期に比べ218百万円(19.6%)増となりました。

その他事業

二次電池正極材料の販売数量が増加したことなどから、売上高は、7,624百万円と前期に比べ334百万円(4.6%)増となり、営業利益は、コスト削減等により、765百万円と前期に比べ206百万円(36.9%)増となりました。

②次期の見通し

今後のわが国経済は、引き続きアジア新興国等の景気の下振れリスクが存在するものの、政府の経済対策等を背景に、緩やかな回復基調が続くものと思われま

す。セメント業界におきましては、公共投資の減少等により、官公需は、減少することが見込まれるものの、消費税増税前の駆け込み需要による民間住宅投資の増加等により、民需は、増加することが予想されることから、内需は、ほぼ横這いで推移するものと思われま

す。当社グループは、このような情勢のもと、セメント事業におきましては、国内においては、需要の変動に対応した柔軟な生産・販売・物流体制の確立により、高品質な製品を安定的に供給するとともに、販売価格の適正化に努めてまいります。また、海外においては、成長が見込まれる地域への進出を今後も検討してまいります。その他の事業におきましては、経営資源の重点的な配分等、事業規模の拡大および収益の向上のための諸施策を推進してまいります。

さらには、コンプライアンスの徹底を引き続き推進するとともに、リサイクル原燃料の活用等を通じ、当社グループにとって社会的使命である循環型社会構築への貢献および環境負荷の低減に、今後とも継続的に取り組んでいく所存であります。

平成29年3月期（平成28年度）の通期の業績予想につきましては、売上高236,000百万円（前期比0.8%増）、経常利益26,000百万円（前期比5.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益17,200百万円（前期比6.8%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当期の営業キャッシュ・フローは、32,618百万円、投資キャッシュ・フローは、△15,691百万円、財務キャッシュ・フローは、△15,705百万円となり、その結果、現金及び現金同等物の期末残高は31,378百万円と前年同期に比べて1,245百万円（4.1%）の増加となりました。

当企業集団のキャッシュ・フロー指数のトレンドは下記の通りであります。

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率（%）	44.8	47.1	51.8	53.9
時価ベースの自己資本比率（%）	36.1	54.6	45.7	55.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（倍）	3.4	3.0	2.8	2.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	17.7	23.5	25.3	33.4

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×自己株式を除く期末発行済株式総数により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主各位に対する利益配分を、基本的には、収益に対応して決定する重要事項と認識しております。

この収益を将来にわたって確保するためには、装置産業であるセメント製造業として、不断の設備の改善、更新の投資が必要であり、このための内部留保の拡充も不可欠のことと考えております。

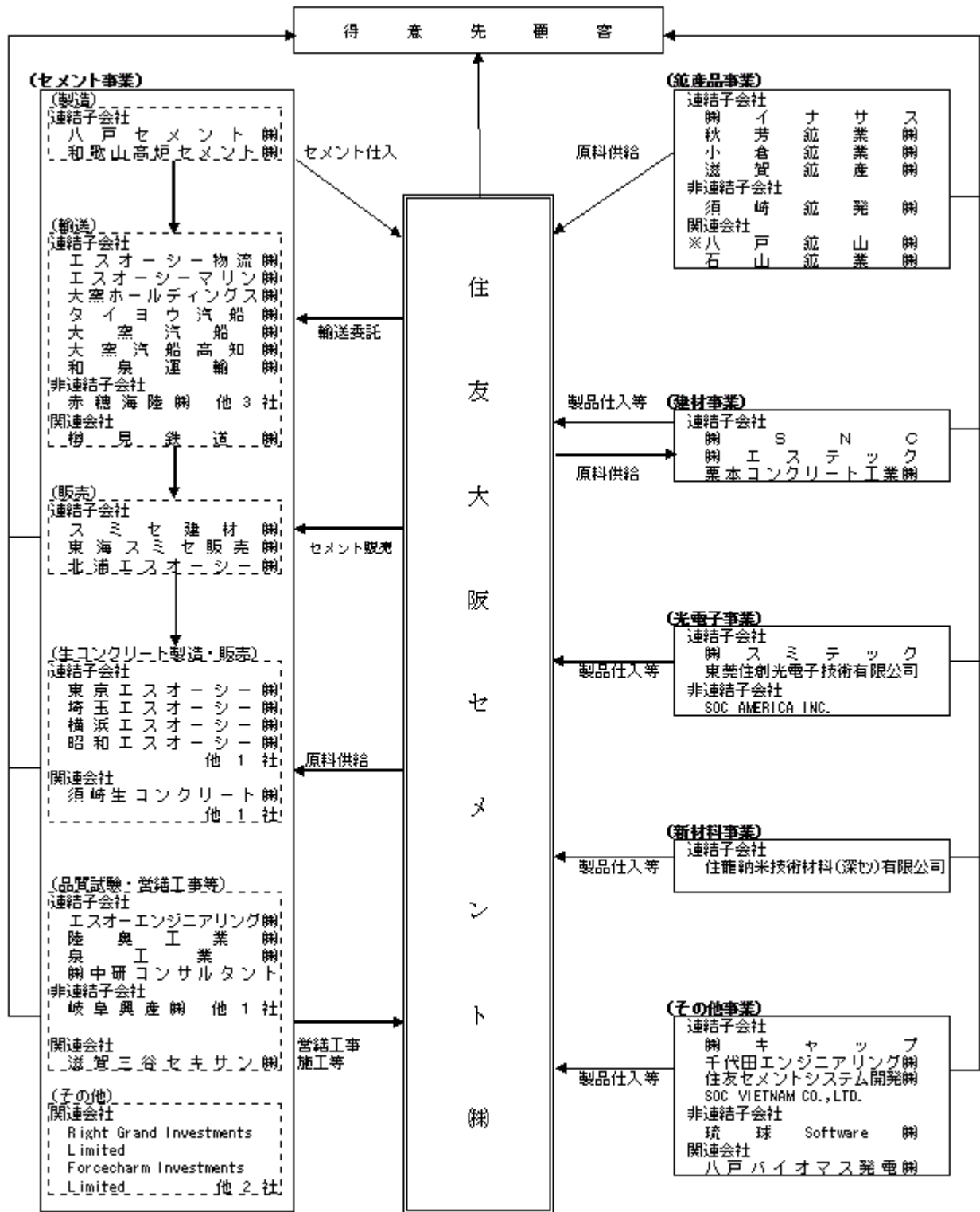
以上の観点から利益配分に関しては、年間連結配当性向20%以上の安定的・継続的な配当を、経営全般にわたる諸要素を総合的に判断して決定していく方針であります。

平成28年3月期につきましては、中間配当は1株当たり4円00銭を実施しました。期末については、1株当たり4円00銭（年間配当は8円00銭）として定時株主総会にご提案させていただく予定です。

平成29年3月期の配当につきましては、1株当たり年間配当9円00銭（うち中間配当金4円50銭）を予想しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社44社及び関連会社11社で構成されています。セメント事業については、セメントの製造販売を中心とし、生コンクリートの製造販売、セメント工場における電力の販売やリサイクル原燃料の受入処理、営繕工事、各種品質試験サービス等の事業を行っています。鉱産品事業については、石灰石や骨材の採掘・販売等を行っています。建材事業については、コンクリート構造物向け補修材料等の製造販売、その関連工事等を行っています。光電子事業については、導波路タイプ光変調器等の光関連部品の製造販売を行っています。新材料事業については、各種セラミックス製品・機能性フィルム・各種ナノ粒子材料等の製造販売を行っています。その他事業については、遊休地を活用した不動産賃貸や情報処理サービス、電設工事、二次電池正極材料の製造販売等を行っています。



※は持分法適用会社

3. 経営方針

(1) 当社グループの経営の基本方針

当社グループは、地球環境に配慮し、たゆまない技術開発と多様な事業活動を通じて、豊かな社会の維持・発展に貢献することを経営の基本方針としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、国内セメント需要が当面の間は比較的堅調に推移することが見込まれる中で、セメントの安定供給の確保に努め、収益の極大化を目指します。また、将来に向けては、「全社的な安定収益構造を確立する」ために、成長分野の拡充を積極的に進めてまいります。

セメント事業におきましては、堅調な内需に対応するために安定供給を確保し、収益の極大化とともに、将来的に競争力のある生産・供給体制の構築に取り組んでまいります。成長分野としては、社会資本ストックの老朽化対策等の補修事業の拡充を目指す他、経済成長が継続し、社会的インフラ等への投資が見込まれる東南アジアへの進出を検討してまいります。

その他の事業におきましては、成長市場を見極め、ターゲットを絞った経営資源投入により収益拡大を図ってまいります。また、リサイクル原燃料の活用による循環型社会構築への貢献ならびに環境負荷低減活動の推進にも引き続き積極的に取り組んでまいります。

これらの取組により、中期的な財務目標として、ROA（総資産経常利益率）8%程度を目指しております。

なお、ROE（自己資本当期純利益率）は9%程度を目指しております。

(3) 会計基準選択に関する基本的な考え方

当社グループは連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性等を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、今後の国内外諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,289	31,536
受取手形及び売掛金	47,774	45,660
商品及び製品	6,275	6,589
仕掛品	2,550	2,532
原材料及び貯蔵品	10,417	10,133
繰延税金資産	1,741	1,701
短期貸付金	127	234
その他	2,970	1,850
貸倒引当金	△95	△50
流動資産合計	102,051	100,189
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	161,215	162,776
減価償却累計額	△110,754	△112,557
建物及び構築物(純額)	50,460	50,219
機械装置及び運搬具	397,872	408,574
減価償却累計額	△349,144	△357,234
機械装置及び運搬具(純額)	48,727	51,340
土地	38,531	37,962
建設仮勘定	4,275	3,955
その他	34,055	34,362
減価償却累計額	△18,255	△18,537
その他(純額)	15,800	15,825
有形固定資産合計	157,795	159,303
無形固定資産		
のれん	43	5
その他	2,320	2,297
無形固定資産合計	2,364	2,303
投資その他の資産		
投資有価証券	64,342	54,393
長期貸付金	3,012	2,906
繰延税金資産	762	715
退職給付に係る資産	308	320
その他	5,944	6,095
貸倒引当金	△600	△518
投資その他の資産合計	73,770	63,914
固定資産合計	233,930	225,520
資産合計	335,981	325,710

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,661	25,882
短期借入金	32,656	25,987
1年内返済予定の長期借入金	9,565	9,392
1年内償還予定の社債	—	10,000
未払法人税等	5,061	4,669
賞与引当金	2,196	2,269
その他	11,512	12,794
流動負債合計	88,654	90,996
固定負債		
社債	15,000	5,000
長期借入金	27,103	26,127
繰延税金負債	16,133	11,945
役員退職慰労引当金	211	176
厚生年金基金解散損失引当金	405	405
退職給付に係る負債	2,131	3,076
資産除去債務	763	768
その他	9,823	9,967
固定負債合計	71,572	57,466
負債合計	160,227	148,462
純資産の部		
株主資本		
資本金	41,654	41,654
資本剰余金	29,282	29,282
利益剰余金	71,451	84,274
自己株式	△267	△4,801
株主資本合計	142,121	150,409
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31,735	25,255
為替換算調整勘定	437	644
退職給付に係る調整累計額	△101	△669
その他の包括利益累計額合計	32,071	25,230
非支配株主持分	1,562	1,607
純資産合計	175,754	177,247
負債純資産合計	335,981	325,710

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	234,539	234,192
売上原価	177,158	175,474
売上総利益	57,380	58,717
販売費及び一般管理費	35,172	35,103
営業利益	22,207	23,614
営業外収益		
受取利息	83	71
受取配当金	1,922	2,299
為替差益	995	—
持分法による投資利益	230	251
受取賃貸料	155	153
その他	690	469
営業外収益合計	4,077	3,246
営業外費用		
支払利息	1,129	953
為替差損	—	510
その他	772	836
営業外費用合計	1,901	2,300
経常利益	24,383	24,560
特別利益		
固定資産売却益	1,031	637
投資有価証券売却益	0	4
関係会社株式売却益	—	249
受取和解金	300	—
特別利益合計	1,332	890
特別損失		
固定資産除却損	1,098	1,395
固定資産売却損	1	37
投資有価証券評価損	—	11
投資有価証券売却損	—	0
減損損失	2,370	165
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	405	—
特別損失合計	3,875	1,610
税金等調整前当期純利益	21,840	23,839
法人税、住民税及び事業税	8,425	7,881
法人税等調整額	△13	△200
法人税等合計	8,412	7,680
当期純利益	13,428	16,159
非支配株主に帰属する当期純利益	90	48
親会社株主に帰属する当期純利益	13,337	16,110

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	13,428	16,159
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,617	△6,476
為替換算調整勘定	28	206
退職給付に係る調整額	608	△567
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△2
その他の包括利益合計	10,255	△6,840
包括利益	23,683	9,318
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	23,592	9,269
非支配株主に係る包括利益	90	48

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	41,654	29,282	60,829	△236	131,529
会計方針の変更による累積的影響額			△634		△634
会計方針の変更を反映した当期首残高	41,654	29,282	60,194	△236	130,894
当期変動額					
剰余金の配当			△2,080		△2,080
親会社株主に帰属する当期純利益			13,337		13,337
自己株式の取得				△31	△31
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	11,257	△30	11,226
当期末残高	41,654	29,282	71,451	△267	142,121

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	22,117	409	△710	21,816	1,475	154,821
会計方針の変更による累積的影響額						△634
会計方針の変更を反映した当期首残高	22,117	409	△710	21,816	1,475	154,186
当期変動額						
剰余金の配当						△2,080
親会社株主に帰属する当期純利益						13,337
自己株式の取得						△31
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,617	28	608	10,254	86	10,341
当期変動額合計	9,617	28	608	10,254	86	21,568
当期末残高	31,735	437	△101	32,071	1,562	175,754

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	41,654	29,282	71,451	△267	142,121
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	41,654	29,282	71,451	△267	142,121
当期変動額					
剰余金の配当			△3,288		△3,288
親会社株主に帰属する当期純利益			16,110		16,110
自己株式の取得				△4,534	△4,534
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	12,822	△4,533	8,288
当期末残高	41,654	29,282	84,274	△4,801	150,409

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	31,735	437	△101	32,071	1,562	175,754
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	31,735	437	△101	32,071	1,562	175,754
当期変動額						
剰余金の配当						△3,288
親会社株主に帰属する当期純利益						16,110
自己株式の取得						△4,534
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,479	206	△567	△6,840	44	△6,795
当期変動額合計	△6,479	206	△567	△6,840	44	1,492
当期末残高	25,255	644	△669	25,230	1,607	177,247

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	21,840	23,839
減価償却費	16,889	16,885
減損損失	2,370	165
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	405	—
のれん償却額	162	37
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△249	236
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△0	△22
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△145	△29
受取利息及び受取配当金	△2,005	△2,371
支払利息	1,129	953
為替差損益 (△は益)	△994	491
持分法による投資損益 (△は益)	△230	△251
固定資産売却益	△1,031	△637
固定資産売却損	1	37
固定資産除却損	124	262
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△3
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△249
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	11
売上債権の増減額 (△は増加)	△702	1,708
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,492	△202
仕入債務の増減額 (△は減少)	△187	△1,573
その他	2,727	280
小計	38,607	39,569
利息及び配当金の受取額	2,009	2,371
利息の支払額	△1,193	△976
法人税等の支払額	△9,166	△8,346
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,256	32,618
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△17,033	△17,680
固定資産の売却による収入	772	1,325
投資有価証券の取得による支出	△93	△8
投資有価証券の売却による収入	3	53
貸付けによる支出	△338	△494
貸付金の回収による収入	684	220
その他	△38	892
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,043	△15,691

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△149	△6,669
長期借入れによる収入	2,240	8,562
長期借入金の返済による支出	△15,964	△9,712
社債の発行による収入	5,000	—
社債の償還による支出	△5,000	—
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△31	△4,534
配当金の支払額	△2,080	△3,288
非支配株主への配当金の支払額	△4	△4
その他	△62	△59
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,051	△15,705
現金及び現金同等物に係る換算差額	42	23
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,796	1,245
現金及び現金同等物の期首残高	31,928	30,132
現金及び現金同等物の期末残高	30,132	31,378

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(連結の範囲に関する事項)

①連結子会社の数 35社

主要な連結子会社の名称

和歌山高炉セメント(株)、千代田エンジニアリング(株)、エスオーシー物流(株)、(株)エステック、秋芳鉱業(株)、栗本コンクリート工業(株)、八戸セメント(株)、北浦エスオーシー(株)、東京エスオーシー(株)、泉工業(株)、スミセ建材(株)

②主要な非連結子会社の名称等

SOC AMERICA INC.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は総資産の合計額、売上高の合計額、当期純損益の額及び利益剰余金の額等のうち持分に見合う額の合計額がいずれも少額であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外した。

③連結の範囲の変更

位登産業株式会社は、当連結会計年度において株式を譲渡したため、連結の範囲から除外した。

(持分法の適用に関する事項)

①持分法適用の関連会社の数 1社

主要な会社等の名称 八戸鉱山(株)

②持分法非適用の非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称等

SOC AMERICA INC.、八戸バイオマス発電(株)、Right Grand Investments Limited、Forcecharm Investments Limited

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、当期純損益の額及び利益剰余金の額等のうち持分に見合う額の合計額がいずれも少額であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため持分法の適用から除外した。

(連結子会社の事業年度等に関する事項)

連結子会社のうちSOC VIETNAM CO., LTD.、東莞住創光電子技術有限公司、住龍納米技術材料(深セン)有限公司の決算日は、12月31日である。連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日との差が3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

(会計方針に関する事項)

①重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっている。

その他有価証券

時価のあるもの

期末前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定する)によっている。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっている。

デリバティブ

時価法によっている。

たな卸資産

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっている。ただし、一部の連結子会社については個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっている。

②重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、当社の赤穂工場、高知工場及び栃木工場の自家発電設備及び一部の連結子会社は定額法、原料地は生産高比例法)によっている。

また、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっている。

なお、主な耐用年数は以下の通りである。

建物及び構築物 2～75年

機械装置及び運搬具 2～22年

無形固定資産(リース資産を除く)

鉱業権

生産高比例法によっている。

その他

定額法によっている。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法を採用している。

③重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

従業員賞与の支払いに充てるため支給見込額基準により計上している。

役員退職慰労引当金

連結子会社においては、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上している。

厚生年金基金解散損失引当金

一部の連結子会社においては、厚生年金基金の解散に伴い発生する損失に備えるため、当該負担見込額を計上している。

④退職給付に係る会計処理の方法

イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

ロ. 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。

ハ. 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

⑤重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用している。

⑥重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしているので、特例処理を採用している。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下の通りである。

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

ハ. ヘッジ方針

ヘッジ対象の識別は、資産又は負債等について取引単位で行い、識別したヘッジ対象とヘッジ手段はヘッジ取引時にヘッジ指定によって紐付けを行い、区分管理している。

ニ. ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については有効性の評価を省略している。

⑦のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、発生日を含む連結会計年度から5年間で均等償却している。

⑧連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲に関する事項

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資

⑨その他連結財務諸表作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生連結会計年度の期間費用としている。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等
を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金と
して計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更している。また、当連
結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企
業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更している。加えて、当期純利益等の表示の変更
及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っている。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年
度については、連結財務諸表の組替えを行っている。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事
業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわた
って適用している。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額は無い。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

① 偶発債務

	前連結会計年度 平成27年3月31日	当連結会計年度 平成28年3月31日
債務保証等	1,887百万円	1,468百万円

(連結損益計算書関係)

減損損失

当社グループは、事業用資産と遊休資産の区分を基礎とし、事業用資産については管理会計上の区分を最小の単位
とし、遊休資産については物件単位毎に資産のグルーピングを行っている。

なお、事業用資産のうち、不動産事業の賃貸物件については物件単位毎に資産のグルーピングを行っている。

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループの保有する資産のうち、二次電池正極材料製造事業用資産について、営業活動から生ずる損益が継続
してマイナスであるため、当製品を製造する資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損
損失(2,370百万円)として特別損失に計上した。

なお、減損損失の内訳は、以下の通りである。

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
二次電池正極材料製造事業用資産	ベトナム フンイェン省他	機械装置及び建物等	2,370

※用途ごとの減損損失の内訳

用途	内訳(百万円)
二次電池正極材料製造事業用資産	機械装置1,323、建物505、無形固定資産その他541 計2,370

なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを3.97%で割り引
いて算定している。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

当社グループの保有する資産のうち、遊休資産、生コンクリート製造事業用資産において、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(165百万円)として特別損失に計上した。

なお、減損損失の内訳は、以下の通りである。

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
遊休資産	福島県田村市他	土地及び原料地	148
生コンクリート製造事業用資産	埼玉県戸田市	機械装置及び建物等	17

※用途ごとの減損損失の内訳

用途	内訳(百万円)
遊休資産	土地140、原料地8 計148
生コンクリート製造事業用資産	機械装置12、建物2、無形固定資産その他1 計17

回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い額により測定している。

正味売却価額のうち、土地については不動産鑑定評価額等によって評価しており、その他の固定資産については合理的な見積りによっている。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	12,092百万円	△10,139百万円
組替調整額	0	55
税効果調整前	12,092	△10,083
税効果額	△2,475	3,607
その他有価証券評価差額金	9,617	△6,476
為替換算調整勘定：		
当期発生額	28	206
退職給付に係る調整額		
当期発生額	638	△1,100
組替調整額	322	279
税効果調整前	960	△820
税効果額	△351	252
退職給付に係る調整額	608	△567
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	0	△2
その他の包括利益合計	10,255	△6,840

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度増加 株式数	当連結会計年度減少 株式数	当連結会計年度末株 式数
発行済株式				
普通株式	417,432	—	—	417,432
合計	417,432	—	—	417,432
自己株式				
普通株式(注)	1,300	85	2	1,383
合計	1,300	85	2	1,383

(注)普通株式の自己株式数の増加及び減少は、単元未満株式の買取請求及び買増請求によるものである。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度増加 株式数	当連結会計年度減少 株式数	当連結会計年度末株 式数
発行済株式				
普通株式	417,432	—	—	417,432
合計	417,432	—	—	417,432
自己株式				
普通株式(注)	1,383	10,100	1	11,483
合計	1,383	10,100	1	11,483

(注)普通株式の自己株式数の増加及び減少は、単元未満株式の買取請求及び買増請求によるものである。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日		自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日	
現金及び預金期末残高		30,289百万円		31,536百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金		△157		△158
現金及び現金同等物期末残高		30,132		31,378

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

I 前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、セメントセグメント及び事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「セメント」、「鉱産品」、「建材」、「光電子」、「新材料」、「その他」の6つを報告セグメントとしている。

各セグメントの主要な製品は以下の通り。

報告セグメント	主要製品
セメント	各種セメント、生コンクリート、セメント系固化材、セメント工場における電力の供給、原燃料リサイクル
鉱産品	石灰石他鉱産品
建材	コンクリート構造物向け補修材料、コンクリート2次製品
光電子	光通信部品及び計測機器
新材料	セラミックス製品、機能性フィルム、ナノ粒子材料
その他	不動産賃貸、エンジニアリング、ソフトウェア開発、二次電池材料

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。セグメント内の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							注1 調整額	注2 連結
	セメント	鉱産品	建材	光電子	新材料	その他	計		
売上高及び営業損益									
売上高									
(1)外部顧客に対する 売上高	182,870	13,543	18,540	7,270	5,024	7,290	234,539	—	234,539
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	3,514	4,251	2,030	14	—	4,791	14,601	△14,601	—
計	186,384	17,795	20,570	7,284	5,024	12,081	249,140	△14,601	234,539
セグメント利益又は 損失(△)	15,868	2,081	1,273	1,349	1,114	559	22,247	△39	22,207
セグメント資産	221,106	32,490	14,651	7,442	5,336	30,104	311,132	24,848	335,981
その他の項目									
減価償却費	12,755	1,842	405	561	268	1,055	16,887	1	16,889
のれんの償却額	148	25	△18	7	—	—	162	—	162
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	13,351	1,710	869	753	348	170	17,204	—	17,204

(注) 1. 調整額は以下のとおりである。

- セグメント利益又は損失の調整額△39百万円は、セグメント間取引消去である。
- セグメント資産の調整額24,848百万円は、事業セグメントに配分していない全社資産36,795百万円及びセグメント間取引消去△11,946百万円である。全社資産は、主に当社の長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。
- 減価償却費の調整額1百万円は、全社資産に係る償却額12百万円及びセグメント間消去△10百万円である。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

Ⅱ 当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、セメントセグメント及び事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「セメント」、「鉱産品」、「建材」、「光電子」、「新材料」、「その他」の6つを報告セグメントとしている。

各セグメントの主要な製品は以下の通り。

報告セグメント	主要製品
セメント	各種セメント、生コンクリート、セメント系固化材、セメント工場における電力の供給、原燃料リサイクル
鉱産品	石灰石他鉱産品
建材	コンクリート構造物向け補修材料、コンクリート2次製品
光電子	光通信部品及び計測機器
新材料	セラミックス製品、機能性フィルム、ナノ粒子材料
その他	不動産賃貸、エンジニアリング、ソフトウェア開発、二次電池材料

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。セグメント内の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						計	注1 調整額	注2 連結
	セメント	鉱産品	建材	光電子	新材料	その他			
売上高及び営業損益									
売上高									
(1)外部顧客に対する 売上高	180,154	12,798	19,705	8,364	5,544	7,624	234,192	—	234,192
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	3,126	4,234	2,226	—	—	4,660	14,248	△14,248	—
計	183,281	17,033	21,932	8,364	5,544	12,284	248,440	△14,248	234,192
セグメント利益又は 損失(△)	16,516	2,250	1,648	1,090	1,333	765	23,605	8	23,614
セグメント資産	215,935	31,565	14,303	7,767	5,635	30,687	305,896	19,814	325,710
その他の項目									
減価償却費	12,883	1,700	485	687	294	873	16,924	△1	16,922
のれんの償却額	30	—	—	7	—	—	37	—	37
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	15,097	2,223	743	735	281	412	19,494	—	19,494

(注) 1. 調整額は以下のとおりである。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額8百万円は、セグメント間取引消去である。
 - (2) セグメント資産の調整額19,814百万円は、事業セグメントに配分していない全社資産33,099百万円及びセグメント間取引消去△13,285百万円である。全社資産は、主に当社の長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。
 - (3) 減価償却費の調整額△1百万円は、全社資産に係る償却額9百万円及びセグメント間消去△11百万円である。
2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

売上高及び有形固定資産

本邦の売上高及び有形固定資産の金額は、連結損益計算書の売上高の合計及び連結貸借対照表の有形固定資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、地域ごとの情報の記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

売上高及び有形固定資産

本邦の売上高及び有形固定資産の金額は、連結損益計算書の売上高の合計及び連結貸借対照表の有形固定資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、地域ごとの情報の記載を省略している。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額	連結
	セメント	鈇産品	建材	光電子	新材料	その他	計		
減損損失	—	—	—	—	—	2,370	2,370	—	2,370

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額	連結
	セメント	鈇産品	建材	光電子	新材料	その他	計		
減損損失	54	7	—	—	—	—	62	103	165

(注) 調整額は、全社資産に含まれる遊休資産等に係る金額である。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額	連結
	セメント	鈇産品	建材	光電子	新材料	その他	計		
当期償却額	148	25	△18	7	—	—	162	—	162
当期末残高	30	—	—	13	—	—	43	—	43

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額	連結
	セメント	鈇産品	建材	光電子	新材料	その他	計		
当期償却額	30	—	—	7	—	—	37	—	37
当期末残高	0	—	—	5	—	—	5	—	5

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
1株当たり純資産額(円)	418.68	432.67
1株当たり当期純利益(円)	32.05	39.43

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。
2. 「会計方針の変更」に記載の通り、企業結合に関する会計基準等を適用しており、これによる影響はありません。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りである。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	13,337	16,110
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	13,337	16,110
期中平均株式数(株)	416,093,965	408,588,044

(重要な後発事象)

該当事項なし

5. 役員の変動（平成28年6月29日付）

(1) 新任取締役候補

取締役	山 本 繁 実（常務執行役員生産技術部長）
取締役	大 西 利 彦（常務執行役員東京支店長）

(2) 退任予定取締役

取締役	中 尾 正 文（顧問に就任予定）
取締役	藤 末 亮（顧問に就任予定）

(3) 新任監査役候補

監査役（常勤）	伊 藤 要（八戸セメント株式会社総務部長）
---------	-----------------------

(4) 退任予定監査役

監査役（常勤）	村 松 龍 司
---------	---------

(5) 退任予定執行役員

常務執行役員	井 上 慎 一（八戸セメント株式会社取締役社長に就任予定）
--------	-------------------------------

(6) 昇格予定執行役員

執行役員副社長	菅 雄 志（専務執行役員）
---------	---------------

＜ご参考＞ 平成28年6月29日以降の役員体制（予定）

代表取締役 取締役社長	関 根 福 一	
代表取締役 取締役執行役員副社長	菅 雄 志	総務部、法務室、人事部 企画部、管理部、資材部 各担当
取締役常務執行役員	向 井 克 治	知的財産部、光電子事業部、新材料事業部、新規技術研究所 各担当
取締役常務執行役員	吉 富 功	電池材料事業部担当
取締役常務執行役員	山 本 繁 実	生産技術部、設備部、鈹産品事業部、国際部、環境事業部、 セメント・コンクリート研究所 各担当、生産技術部長
取締役常務執行役員	大 西 利 彦	不動産事業室、セメント営業管理部、物流部 各担当
社外取締役	齊 田 國太郎	
社外取締役	渡 邊 明	
常務執行役員	藤 原 康 生	環境事業部担当
執行役員	榑 原 弘 幸	セメント・コンクリート研究所担当、 セメント・コンクリート研究所長
執行役員	小 木 亮 二	人事部、船橋事務所 各担当、人事部長
執行役員	野々村 智 範	企画部、管理部 各担当、企画部長
執行役員	諸 橋 央 典	東京支店長
執行役員	今 井 俊 雄	建材事業部担当、建材事業部長
執行役員	大 嶋 信太郎	高知工場長
執行役員	小 西 幹 郎	新規技術研究所担当、新規技術研究所長
執行役員	青 木 秀 起	赤穂工場長
執行役員	内 村 典 文	セメント営業管理部担当、セメント営業管理部長
執行役員	下 モ 真 史	光電子事業部担当、光電子事業部長
執行役員	島 田 徹	新材料事業部担当、新材料事業部長
監査役（常勤）	関 根 章 雄	

監査役（常勤）	伊 藤 要
社外監査役	友 澤 史 紀
社外監査役	保 坂 庄 司
社外監査役	鈴 木 和 男

6. 補足情報

(1) 連結セグメント損益(期間比較)

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前年同期比	増減率(%)
セメント事業	182,870	180,154	△2,715	△ 1.5
鋳産品事業	13,543	12,798	△744	△ 5.5
建材事業	18,540	19,705	1,165	6.3
光電子事業	7,270	8,364	1,093	15.0
新材料事業	5,024	5,544	519	10.3
その他事業	7,290	7,624	334	4.6
外部顧客に対する売上高	234,539	234,192	△347	△ 0.1
セメント事業	15,868	16,516	648	4.1
鋳産品事業	2,081	2,250	169	8.1
建材事業	1,273	1,648	375	29.5
光電子事業	1,349	1,090	△259	△ 19.2
新材料事業	1,114	1,333	218	19.6
その他事業	559	765	206	36.9
調整額	△39	8	48	—
営業利益	22,207	23,614	1,406	6.3
営業外収益	4,077	3,246	△831	△ 20.4
営業外費用	1,901	2,300	398	20.9
営業外損益	2,175	945	△1,229	△56.5
経常利益	24,383	24,560	176	0.7
特別利益	1,332	890	△441	△ 33.1
特別損失	3,875	1,610	△2,264	△ 58.4
特別損益	△2,543	△720	1,822	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	13,337	16,110	2,772	20.8

(2)個別財務諸表

(個別貸借対照表)

(単位：百万円)

科目	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)	比較
(資産の部)	286,942	276,210	△ 10,731
流動資産	73,691	74,710	1,019
現金及び預金	23,074	26,658	3,584
受取手形及び売掛金	28,302	27,331	△ 970
棚卸資産	13,142	12,779	△ 362
その他流動資産	9,172	7,940	△ 1,231
固定資産	213,250	201,499	△ 11,750
有形・無形固定資産	132,509	132,104	△ 405
投資有価証券	61,099	50,915	△ 10,183
その他固定資産	19,641	18,479	△ 1,161
資産合計	286,942	276,210	△ 10,731
(負債の部)	132,492	122,875	△ 9,617
流動負債	69,552	74,481	4,929
支払手形及び買掛金	15,872	15,096	△ 775
社債・短期借入金	38,326	45,227	6,901
その他流動負債	15,354	14,157	△ 1,197
固定負債	62,940	48,393	△ 14,546
社債・長期借入金	37,371	26,112	△ 11,258
繰延税金負債	15,529	11,720	△ 3,808
その他固定負債	10,039	10,560	520
(純資産の部)	154,449	153,335	△ 1,114
資本金	41,654	41,654	-
資本剰余金	29,238	29,238	0
利益剰余金	52,064	62,004	9,940
自己株式	△ 267	△ 4,801	△ 4,533
評価・換算差額等	31,760	25,239	△ 6,520
負債、純資産合計	286,942	276,210	△ 10,731

(個別損益計算書)

(単位：百万円)

科目	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	比較
売上高	151,758	150,283	△ 1,474
売上原価	107,509	104,767	△ 2,741
販売費及び一般管理費	25,419	25,759	339
営業利益	18,829	19,756	927
営業外収益	3,459	2,790	△ 669
受取利息及び配当金	2,130	2,543	413
その他営業外収益	1,329	246	△ 1,082
営業外費用	1,810	2,046	236
支払利息	960	809	△ 150
その他営業外費用	849	1,236	387
経常利益	20,478	20,500	21
特別利益	1,261	391	△ 870
特別損失	3,814	1,510	△ 2,304
税引前当期純利益	17,925	19,381	1,455
法人税等	7,019	6,152	△ 866
当期純利益	10,905	13,228	2,322

(個別株主資本等変動計算書)

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					探鉱準備金	固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	41,654	10,413	18,824	29,238	23	2,413	4	25,097	24,524	52,064
当期変動額										
剰余金の配当									△ 3,288	△ 3,288
探鉱準備金の積立					29				△ 29	—
探鉱準備金の取崩					△ 12				12	—
固定資産圧縮積立金の取崩						△ 76			76	—
特別償却準備金の取崩							△ 1		1	—
実効税率変更に伴う積立金の増加					0	34	0		△ 35	—
当期純利益									13,228	13,228
自己株式の取得										
自己株式の処分			0	0						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	0	0	17	△ 42	△ 1	—	9,965	9,940
当期末残高	41,654	10,413	18,825	29,238	41	2,371	3	25,097	34,490	62,004

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△ 267	122,688	31,760	31,760	154,449
当期変動額					
剰余金の配当		△ 3,288			△ 3,288
探鉱準備金の積立		—			—
探鉱準備金の取崩		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
特別償却準備金の取崩		—			—
実効税率変更に伴う積立金の増加		—			—
当期純利益		13,228			13,228
自己株式の取得	△ 4,534	△ 4,534			△ 4,534
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△ 6,520	△ 6,520	△ 6,520
当期変動額合計	△ 4,533	5,406	△ 6,520	△ 6,520	△ 1,114
当期末残高	△ 4,801	128,095	25,239	25,239	153,335